

第 **38** 期

株主の皆さまへ

中間期のご報告

2018年4月1日から2018年9月30日



CONTENTS

トップメッセージ P1

特集1 数値で見るJAIC P2

特集2 再生可能エネルギープロジェクトを通じた
サステナビリティ (持続可能性) への取り組み P3

Topics P3

財務データ P5

会社情報 P6

JAIC NEWS P7

日本とアジアを繋ぐ投資会社として
少子高齢化が進む社会に安心・安全で
質と生産性の高い未来を創ります。



株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
ここに、38期中間期のご報告を申し上げます。

中間期の実績

損失が先行したものの巡航速度

当社は、現在、中期経営計画（⇒P4 Topics2）に基づき、既存の資産から注力分野の資産へと入れ替えを進めています。プロジェクト投資については、積極的に投資を行いながら売却は抑制して、その残高を積上げて安定収益を拡大しています。他方、プライベートエクイティ投資は、既存資産の回収を進め、今後は注力分野へ投資を行っていきます。

その結果、当中間期のプロジェクトの売却は小型案件1件のみとなり、大型案件を含め4件の売却があった前中間期から売却高が大きく減少しました。また、プライベートエクイティ投資は、投資先企業の新規上場や大型案件の売却が当中間期には無く、前年同期に比べ株式の売却高が減少しました。売電を開始したプロジェクトの増加に伴い安定収入である売電収入は増加しましたが、全体

を補うには至らず、営業収益全体では1,189百万円となり前年同期に比べ76.5%減少しました。

損益面では、売却益の減少に加えて、投資期間が長期に亘る海外の株式のうち、売却見込額が投資額を下回るものに評価損を計上したことなどから、親会社株主に帰属する四半期純損失が535百万円となりました。その結果、誠に遺憾ながら中間配当の実施は見送らせて頂きます。

なお、損失が先行したものの巡航速度であり、下期の利益により通期で黒字とする計画です。

🔍 P2: Key Word 【植物工場】

工場内で、植物の生育に必要な環境を人工的に調節し、季節や天候を問わず安定して野菜などを生産するシステムのこと。当社の投資した工場は、完全に閉鎖された施設内で、LED照明や空調設備により光や温度を一定に保ち、水や養分の供給量を調節する予定です。工場の運営は協業するベンチャー企業が行います。当社は、工場の建設や運営資金の一部を投資しました。

118億円

→ 投資先 VALUENEX の
初値換算時価総額



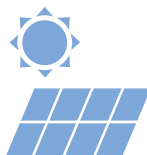
30億円

→ 「サクセッション1号」
ファンド総額



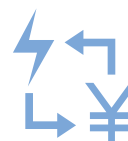
13億円

→ 再生可能エネルギー
プロジェクト投資実行額



14件、34.4MW

→ 2018年10月末
売電中プロジェクト



下期の施策

通期黒字に向けて現れ出した成果

下期は、主に、国内の新規上場や海外の未上場株式を売却することで利益を獲得し、通期で黒字とする計画です。10月30日には、投資先企業で特許や文書の解析を行う VALUENEX 株式会社 (⇒P7 JAIC NEWS) が新規上場しました。AI 関連企業として株式市場から高い評価を受け、初値で換算した時価総額は118億円となりました。

また、その他の営業活動の成果も、10月に入り徐々に現れています。

ファンドについては、株式会社あおぞら銀行との合併会社で運営する事業承継型バイアウトファンドの「サクセッション1号」が、10月にゆうちょ銀行、地域金融機関、事業会社からも出資を受け、ファンド総額を30億円に拡大しました。また、今後は、当社のアジアでの実績を活用したファンドを設立する計画です。例えば、地域金融機関

を主な出資者に迎え、日本の中小企業に投資を行い、そのアジア進出やアジアからのインバウンド需要による成長を支援するファンドを企画しています。また、中華圏市場での成長が期待される日本のハイテク企業に投資を行い支援するファンドを、中国の機関投資家と共に企画しています。

新規投資は、プロジェクトへの投資が順調に進捗しました。2件の新規メガソーラープロジェクトや、当社2号案件となるバイオガスプロジェクト等へ、9月までに13億円を投資しました。また、10月には、中期経営計画で掲げた注力分野である「スマートアグリプロジェクト」として、植物工場 (⇒P1 Key Word) に当社初の投資を行っています。

既存のプロジェクトでは、水上メガソーラーやソーラーシェアリング (⇒P3 Topics1) 等が完成し、10月末時点の売電中プロジェクトは合計で14件、34.4MWとなりました。

1. 取り組みを始めた経緯

当社は、投資会社としての事業活動を通じて、社会のサステナビリティを巡る課題に取り組んでいます。

今日では、CO2の削減は、気候変動の対策として安心・安全な社会を維持するための地球規模の課題です。当社は、その解決に直接つながる再生可能エネルギー(再エネ)プロジェクトに積極的に投資を行っています。2012年、日本に電力の固定価格買取制度が導入されたことを機に、再エネプロジェクトへの投資を開始しました。その後、再エネの普及とともに当社の投資も急速に拡大し、投資実績は累計39件214MWに及びます。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



2. 急速に変化する事業環境

日本政府は、再エネを主力電源と位置付け、2030年までに発電量全体の22~24%へと拡大する方針です。そのための発電コスト削減策として、固定買取価格(FIT)を毎年引き上げています。例えば、太陽光で発電した電力のFITを新たに権利申請する場合、2012年は40円でしたが2014年度には32円となり、現在は2MW以上の大型案件は入札制です。

一方、32円以上の未稼働の案件も依然として存在しており、当社はこれらにも投資をしています。現在、2020年4月を期限として、未稼働が続く案件のFIT期間の短縮等が検討されています。制度の詳細は未確定ですが、当社の手掛ける案件は2件を除き期限までに運転開始予定であり、残る2件も早期に運転開始予定のため、影響は限定的だと考えています。

Topics 1 開発コスト削減への挑戦

土地を平坦にする工事が不要な、低コストの開発手法に取り組んでいます。すでに、平坦な農地の上に間隔を空けてパネルを設置するソーラーシェアリング発電所や、池の水面にパネルを浮かべる水上メガソーラー発電所が完成し、売電を開始しています。

【ソーラーシェアリング】

一関市吉高太陽光発電所 2.6MW



一関市鈴ヶ沢太陽光発電所 2.7MW



【水上メガソーラー】(いずれも香川県さぬき市)

野間池ソーラー発電所 2.4MW



御神池ソーラー発電所 1.5MW



中王田池ソーラー発電所 2.4MW



東王田池ソーラー発電所 2.4MW



3. 当社の強み

当社の再エネ投資は、30億円の投資金額に対して20年間累計の収入額が100億円と見込まれます。この事業における当社の強みは、ベンチャー企業とのネットワークを活用している点と、ファイナンススキームの構築力にあります。再エネプロジェクトの開発に長けたベンチャー企業と協業することで、良質な案件への投資機会を発掘しています。他方、当社の専門分野である開発資金の調達では、プロジェクトファイナンスを組み合わせるレバレッジ効果を出すことで、高い投資採算を追求しています。

当社の強み



ベンチャー企業との
ネットワーク



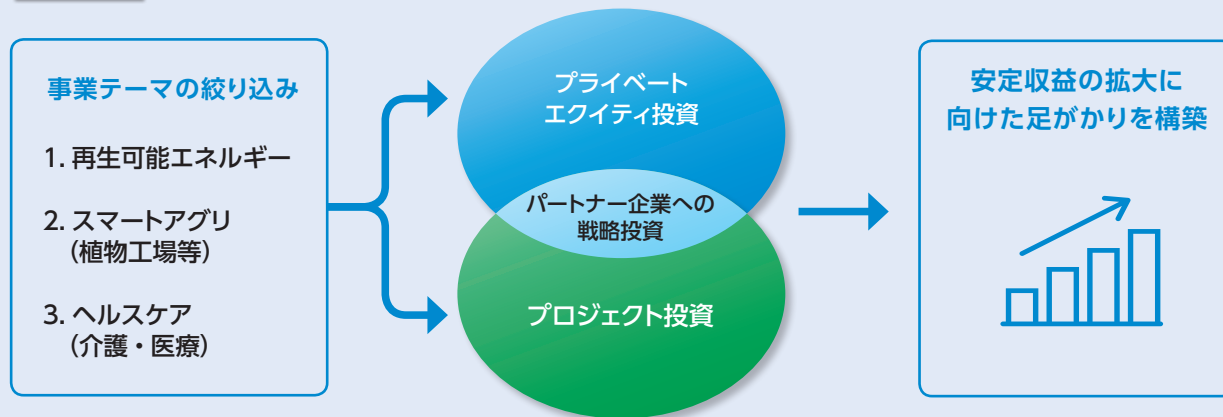
ファイナンス
スキーム構築力

4. 今後の事業展開

当社は、FITの低下に備えて、水上式やソーラーシェアリングなど低コストのメガソーラープロジェクトの開発手法を研究してきました。(⇒P3 Topics1) また、他社では、FIT期間が終了した家庭の太陽光発電において、蓄電池を活用して、分散型エネルギー社会を構築する取り組みが進められています。この様な取り組みに、今後当社としてどのように貢献することが出来るか検討しています。

さらに、蓄積したノウハウを活用し、他の再エネプロジェクトにも積極的に取り組んでいきます。2018年1月には、地域の間伐材を主燃料とする木質バイオマス発電所1件が売電を開始しました。また、バイオガス発電所2件を建設中、風力発電所1件を企画中であり、今後も再エネ電源の多様化に貢献してまいります。

Topics 2 中期経営計画 ～成長に向けた注力投資分野～



連結貸借対照表(要旨)

ファンド連結基準 (単位: 百万円)

科目	前期末 2018年3月31日	当中間期末 2018年9月30日
流動資産	17,658	15,580 ①
固定資産	9,526	12,851 ②
資産合計	27,184	28,432

負債合計	19,131	20,720 ③
------	--------	----------

純資産合計	8,053	7,712
うち自己資本	6,503	5,943

Point ①

現金及び預金

流動資産のうち、現金及び預金の残高は6,380百万円です。借入金の返済や投資の実行に伴い、前期末から2,638百万円減少しました。これが主な要因となって、流動資産の合計額も前期末から2,077百万円減少しました。

Point ②

有形固定資産

固定資産のうち、有形固定資産の残高は10,326百万円です。再生可能エネルギー発電所の設備が増加したため、前期末から3,243百万円増加しました。その結果、固定資産の合計額も前期末から3,325百万円増加しました。

Point ③

借入金

負債合計のうち、借入金の残高は19,817百万円です。当社単体の借入金の返済額1,665百万円に比べ、ファンドのプロジェクトファイナンスによる新規借入額3,116百万円の方が大きかったため、前期末から1,450百万円増加しました。その結果、負債合計額も前期末から1,588百万円増加しました。今後も、当社単体の借入額は、返済により圧縮していく方針です。他方、プロジェクトファイナンスの残高は、事業の進捗に伴い増加する見込みです。

Point ④

営業収益

大型のプロジェクトの売却が無かったため、営業収益は前中間期に比べ76.5%減少しました。

Point ⑤

親会社株主に帰属する四半期純利益

営業収益の減少に加えて、営業原価のうち評価損が増加したことから営業総利益も減少しました。その結果、販管費や支払利息などの経常的なコストを賄いきれず、当中間期の親会社株主に帰属する四半期純利益は535百万円の損失となりました。

連結損益計算書(要旨)

ファンド連結基準 (単位: 百万円)

科目	前中間期 2017年4月1日~ 2017年9月30日	当中間期 2018年4月1日~ 2018年9月30日
営業収益	5,062	1,189 ④
営業原価	3,790	897
営業総利益	1,272	292
販売費及び一般管理費	690	682
営業利益	582	△ 390
経常利益	446	△ 481
親会社株主に帰属する 四半期純利益	560	△ 535 ⑤

Corporate Profile 会社情報 (2018年9月30日現在)

会社概要

商号	日本アジア投資株式会社 (略称: JAIC)
設立年月日	1981年7月10日
本社	〒101-8570 東京都千代田区神田錦町三丁目11番地 精興竹橋共同ビル
国内支店	西日本オフィス (大阪)

役員

取締役会長	川俣 喜昭 (社外取締役)
代表取締役社長	下村 哲朗
監査等委員長	大森 和徳
監査等委員	安川 均 (独立社外取締役)
監査等委員	沼波 正 (独立社外取締役)

株式の状況

発行可能株式数	37,536,200 株
発行済株式数	17,884,392 株
株主数	9,759 名

株式の所有者の状況 (%)



大株主一覧

株主名	持株数 (株)	持株比率 (%)
First Eastern Asia Holdings Limited	1,247,345	7.04
株式会社SBI証券	682,900	3.85
田島 憲一郎	602,900	3.40
楽天証券株式会社	513,800	2.90
日本スタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	458,800	2.59

注: 持株比率は、自己株式 (181,009株) を除いて算出しております。

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 [配当金受領株主確定日]	毎年6月 期末配当金3月31日 中間配当金9月30日 ※当中間期は無配とさせていただきます。
株主名簿管理人及び 特別口座の管理機関	三菱UFJ 信託銀行株式会社
同連絡先	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ 信託銀行株式会社証券代行部 東京: 0120-232-711 大阪: 0120-094-777 (フリーダイヤル) (土・日・祝祭日を除く9:00~17:00)
上場証券取引所	東京証券取引所市場第一部
公告方法	http://www.jaic-vc.co.jp/jp/index.html ただし、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合には、日本経済新聞に公告いたします。

お問合せ先

- ・株主さまの住所変更
- ・単元未満株式の買取請求
- ・その他各種手続き

▶ 口座を開設されている証券会社等にお問合せください。

- ・特別口座に記録された株式に関する各種手続き

▶ 上記の三菱UFJ 信託銀行証券代行部にお問合せください。

- ・未受領の配当金

▶ 三菱UFJ 信託銀行本支店にてお支払いいたします。

JAIC

NEWS

日本アジア投資の
ホットな話題を詳しく紹介します

VALUENEX
Intellectual Innovator

バリューネックス
VALUENEX株式会社

2018年10月30日 東京証券取引所マザーズ上場



<https://valuenex.com/>



世界に氾濫する情報から“知”を 創造していく企業

VALUENEXは、AI(人工知能)を活用した予測分析システムを提供しています。独自の解析アルゴリズムにより、高い精度で、大量の文書情報を、短時間で解析し、可視化できる点が特徴です。

これまでに、大手製造業を始めとした様々な分野の企業や団体に導入され、主に経営企画、マーケティング、知財部門等で利用されています。例えば、特許の出願状況を解析して、類似特許の集中する分野や、反対に未だ特許が少ない領域を特定し、将来の技術開発分野の特定、買収先の技術領域の探索、潜在的なパートナー企業の探索などに利用されています。

サービス例

TechRadar

研究機関／知財担当者／大学研究室向け
特許専用解析ツール



特許データベースに登録された全ての文書を比較して、類似度を自動判定。



解析結果を、1つの特許を1つのドット(点)で表した図で出力。結果を可視化することで、どの分野にどのくらい特許が集中しているか、既存の類似特許とどの程度近いかわるか(共通性があるか)を一望することができる。

技術開発戦略や製品開発戦略策定に利用



ホームページでもっと詳しく!

<http://www.jaic-vc.co.jp/>

